# 専攻科認定の申出に係る書類の様式及び提出部数に関する細則

平成16年4月1日 細則第2号 最終改正 令和5年9月12日

第1条 短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則(平成16年4月1日規則第29号)第3条第2項の規定に基づき、専攻科認定申出書その他の書類(以下「専攻科認定申出書等」という。)の様式及び提出部数については、この細則による。

第2条 専攻科認定申出書等の様式及び提出部数は、次の表のとおりとする。

規則 条-項-号	申 出 書 類 等	様 式	提出部数										
	専攻科認定申出書	第1号											
3-1	専攻科等の概要を記載した書類	第2号											
3-1-=	学則及び専攻科に関する規則												
3-1-Ξ	学長又は校長及び専攻科の授業科	学長又は校長及び専攻科の授業科 第3号											
	目を担当する教員の氏名、経歴の		による記録										
	概要等を記載した書類		媒体一式										
3-1-四	専攻科の授業科目を担当する教員	第4号											
	の個人調書												
	(その1)履歴書												
	(その2) 教育研究業績書												

附則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月31日)

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成26年12月9日)

この細則は、平成26年12月9日から施行する。

附 則(平成28年3月31日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成30年2月22日)

この細則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成31年4月9日)

この細則は、令和元年5月1日から施行する。

附 則(令和元年7月9日)

この細則は、令和元年7月9日から施行する。

附 則(令和3年10月12日)

この細則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和5年9月12日)

- 1 この細則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度に行おうとする専攻科の認定の申出については、短期大学及び高等専門 学校の選択により、なお従前の例によることができる。
- 3 前項の規定にかかわらず、令和7年度以後に行おうとする認定の申出をする場合には、当該認定の申出に係る短期大学又は高等専門学校については、この細則による改正後の様式を使用するものとする。

# [短期大学又は高等専門学校の名称] 専攻科認定申出書

文 書 記 号 番 号 (元号) 年 月 日

独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構長 ○ ○ ○ 殿

申出者の職名及び氏名

このたび、[短期大学又は高等専門学校の名称及び専攻科の専攻の名称]について、学位規則第6条第1項に規定する専攻科の認定を受けたいので、短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則第3条の規定により、別添書類を添えて申し出ます。

(注) 申出者は、国公立の短期大学又は高等専門学校の場合にあっては、短期大学の 学長又は高等専門学校の校長、私立の短期大学又は高等専門学校の場合にあっ ては、短期大学又は高等専門学校を置く学校法人の理事長とする。

### 専攻科等の概要を記載した書類

	事	項			記	入		欄					備考
	設 置	者											
短期大学又は高電の位置	等専門学校の本部	3											
i	専攻科(専攻) <i>0</i> .	)設置目的											
i	認定を受けようと	: する年度											
		専攻の名称	修美	入学定員	収容定員		在学者数		所	·在	地		
		(設置年度)	(修-	了要件)									
	(申出分)	(年度)			0 人	0	<b>人</b>	0 /					
専攻科の専攻の概要		(年度)					)	, and a state of the state of t					
短期大学又は高等専門の位置 専攻: 認定 (( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	(既設分)	(年度)				(	0						
		(年度)			0								
		計		0人	0	人	۷.0	,					
短期大学又は高等専門学校の2の位置 専攻科(専攻) 認定を受けよ・ (申出分) 様要 (既設分) 様要 (既設分) ま 短期大学又は高等専門学校の学科等の概要 [○○専攻]	学	科等の名称	修業年限		入学定員	収容定員		在学者数		所 在 地			
			0	)年	0 人	0人		0 人					
			0	)年		0							
			0	) 年		0							
専攻科の専攻の概要 (年度) 0   (既設分) (年度) 0   方 一 0人   が発生限 入学定員 収容定員   2 0年 0人   2 0年 0   2 0年 0   3 0年 0   4 0年 0   0年 0 0   1 0年 0   0 0 0   1 0 0   1 0 0   1 0 0   1 0 0   1 0 0   1 0 0   1 0 0   1 0 0   2 0 0   3 0 0   4 0 0   5 0 0 0   6 0 0 0   6 0 0 0   6 0 0 0   7 0 0 0   8 0 0 0   9 0 0 0   9 0 0 0 0													
		計		_	0人	0	人	0.7	人 者数 所在地 人				
	授	業科目の名称		主要授業科目	単位数	数		基幹教員配置			幹 教	助手	
			年次		必修	選択	教授	准教授	講師	助教	以		
	[〇〇専攻]												
	••••												
_													
				l .			l					li	

									基	
				;	基幹教員				幹	
		区分	教授	准教授	講師		助教	計	員以外	助手
		(申出分) ○○専攻 計 (a~d)	0人	0人		0人	0人	C	人 0人	0人
		a.						C	<u>الما</u>	
		b.							٨ /	
		小計 (a~b)	0人	0人		0人	0人		۸ /	
		C.						C	۸ /	
	専攻	d.						C	\ \	
教員組織の概要	科	(既設分) ○○専攻 計(a~d)	0人	0人		0人	0人	C	人 0人	0人
		a.							٨ /	
		b.						C	<u>ا</u>	
		小計 (a~b)	0人	0人		0人	0人	C	۸ /	
		C.						C	٨ /	
		d.						C	\ \	
		○○学科 計 (a~d)	0人	0人		0人	0人	C	人 0人	0人
		a.						C	٨ /	
	学科	b.						C	٨ /	
	等	<b>小計</b> (a~b)	0人	0人		0人	0 人	C	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
		C.						C	۸ /	
		d.						0	<b>人</b>	
	Þ	(分	専 用	共	用		計		備	考
	杉	地						0		
	杉	<b>舍</b>						0		
校地·校舎·設備		図書						0		
の状況	設	学術雑誌						0		
		視聴覚資料						0		
	備	機械・器具						0		
		標本								

- 1 この書類は、認定を受けようとする年度の4月1日時点の状況について記入 すること。(以下、特段の定めがない限り同じ。)
- 2 「専攻科の専攻の概要」の欄中、「専攻の名称」の欄には、申出分と既設分と に分け、専攻ごとに専攻名及び設置年度(新設の場合は○○年度設置予定とす ること)を記入すること。なお、既設分について、既に認定を受けているもの については、備考欄に(元号)○年度から認定と記入すること。また、「在学 者数」の欄には、申出時現在における在学者の状況について記入すること。
- 3 「申出に係る専攻科の専攻の教育課程の概要」の欄中、「基幹教員配置」及び「基幹教員以外」の欄には、基幹教員(短期大学設置基準(昭和50年文部省令第21号)又は高等専門学校設置基準(昭和36年文部省令第23号)に定める基幹教員をいう。)及び基幹教員以外の配置について、延べ人数を記入すること。

また、「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。

4 「教員組織の概要」の欄中、「専攻科」、「学科等」の欄には、当該短期大学又は高等専門学校が設置する専攻科及び学科等のすべてについて、専攻科と学科等に分けて記入すること。その際、「基幹教員」及び「基幹教員以外」の区分については、上記(注)3による。

なお、「区分」の欄に基幹教員の配置状況を下記区分に基づき記入すること。

- a. 専ら当該専攻科の専攻を本務とする者又は専ら当該専攻科の専攻の基礎 となる学科等の教育研究に従事する者であって、当該専攻科の専攻の主要 授業科目を担当する者 主専
- b. 専ら当該専攻科の専攻を本務とする者又は専ら当該専攻科の専攻の基礎 となる学科等の教育研究に従事する者であって、当該専攻科の専攻の授業 科目を年間8単位以上担当する者(aに該当する者を除く) 専
- c. 専ら当該短期大学又は高等専門学校の教育研究に従事する者であって、 年間8単位以上の授業科目を担当する者(a又はbに該当する者を除く) 専他
- d. 専ら当該短期大学又は高等専門学校の教育研究に従事する者以外の者又は当該短期大学又は高等専門学校の教育研究に従事し、かつ専ら当該短期大学又は高等専門学校の複数の学科等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者(a、b又は c に該当する者を除く) 他

また、教員数については、同一人について、専攻科、学科等の双方を担当す

る場合には、専攻科、学科等のそれぞれに重複して記載すること。

- 5 「校地・校舎・設備の状況」の欄中「専用」の欄には、それぞれについて、 当該短期大学又は高等専門学校として専用のものを記入し、「共用」の欄には 当該短期大学又は高等専門学校以外の学校と共用するものを記入すること。な お、共用のものがある場合は、備考欄に共用する学校等の名称を記入すること。
- 6 この書類には、認定を受けようとする専攻科の専攻ごとに、専攻科の趣旨、 沿革、教育方針、教育課程の編成方針、履修方法、修了要件、入学及び進路状 況等を記載した書類並びに基礎となる学科等との関連図(用紙:日本産業規格 A4縦型)を添付すること。

# 学長又は校長及び専攻科の授業科目を担当する 教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類

#### (専攻科○○専攻)

					担		担当单位数		学歴等			思 決	定に	編成等の 係る会議 画状況	教歴	著書 ・学術 論文等 の数	現職 ( 任年 月)	
個人調書番号	教員区分	職名	ふりがな 氏名〈就任 (予定)年 月〉	年齢	業	主要授業科目	講義	演習	実験・実習	卒学校部名卒学校部名卒 界	学類修院名 で 研及 な す の び 大 究 び な ス の び 大 究 び ほ り 年 月	教授会	教務委員会	その他	「他場会のの、等称		V 34	717

#### (注)

- 1 この書類は、申出に係る専攻科の専攻ごとに、専攻科の授業科目を担当する 教員(助手を除く。)について作成し、短期大学の学長又は高等専門学校の校 長については最初に記入し、当該専攻担当教員は1人分のスペースを空けてか ら記入すること。
- 2 教員区分の欄には、主専、専、専他、他、基幹以外(主専、専、専他、他、 基幹以外の区分については、様式第2号(注)3、4によること)の順とする こと。また、主専、専、専他、他の教員の記入については、それぞれ教授、准 教授、講師及び助教の順とすること。
- 3 「氏名」等の欄の就任(予定)年月については、当該申出に係る専攻への就任又は就任予定の年月を記入し、「年齢」欄の年齢については認定を受けようとする年度の4月1日現在の満年齢を記入すること。
- 4 「担当授業科目名」の欄には、当該専攻科○○専攻について担当する授業科目名のみ記入すること。

また、「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「〇」を記入すること。

「教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況」の欄は、教育課程の編成その他の学科等の運営について責任を担う教員として、直接的かつ実質的に構成員として参画する会議等の項目に「〇」と記入すること。「その他」を選択した場合は、当該会議が教育課程の編成や学生の入学、卒業及び課程の修了等についての審議を行う会議に該当する具体的な会議名を記載すること。

- 5 同一専攻において二つ以上の授業科目を担当する教員については、「担当授 業科目名」の欄にその者の担当する授業科目名を一括して記入し、同一教員を 再掲しないこと。
- 6 教歴の欄には、大学、短期大学、国立工業教員養成所、国立養護教諭養成所、 高等専門学校における専任教員又は基幹教員としての経験年数(申出時現在)

を記入すること。

7 この書類には、当該専攻科の専攻におけるすべての授業科目について、その内容を記載した「講義要目」を添付すること。

#### 専攻科の授業科目を担当する教員の個人調書

## (その1)

						,	履	歴		書									
ふ氏	り カ	Ž	な 名					性別			年齢	清	t: I	歳					
						学				歴		<u> </u>							
年			月					事項											
						職				歴									
年			月					事			項								
	学会及び社会における活動等																		
年			月					事		項	項								
						賞			罰										
年			月																
						職	務	の	状	況									
						学部、	学科	担当授	業	担	当単位	立数							
勤	務	先		職	名	等 ( p	斤属部 )名称	科目	名	基幹教員		幹 教 員 以 外	計	備	考				
上記のとおり相違ありません。																			
			年	Ē.	月	目	日 氏名												

## (注)

- 1 この書類は、当該申出に係る専攻科の授業科目を担当する教員(助手を除く。)について作成すること。((その2)についても同じ。)
- 2 「年齢」の欄は、様式第3号(注)3によること。
- 3 「学歴」の欄には、大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入し、その他の者は、最終学歴について記入すること。なお、学位称号等についても同欄に記入すること。
- 4 「職歴」の欄には、職歴のすべてについて記入し、職名、地位等について も明記すること。
- 5 「学会及び社会における活動等」の欄には、本人の専攻、研究分野等に関連した事項についてのみ記入すること。また、教育研究上の業績を有する場合は、その内容を具体的に記入すること。
- 6 「職務の状況」の欄には、記入日現在における職務の状況について記入すること。

			教	1	j ,	研	究	業	綅	Ė	書						
														年	月		目
													氏	名			
	教	育	上	の	能	力	に		関	す	. ;	<u>る</u>	事	項			
	事	項					年	月	目			概				要	
1	教育方法の実践例																
2	作成した教科書、教	材															
3	教育上の能力に関す	る学を	交の評	価													
4	実務の経験を有する	者につ	ついて	の特	記事	.項											
5	その他																
	職	務	上	の	能	力	に		関	す	. ;	る	事	項			
	事	項					年	月	月			概				要	
1	資格、免許																
2	特許等																
3	実務の経験を有する	者につ	ついて	の特	記事	項											
4	その他																
	研	究	業	約	<b>責</b>	等	に	関	す	-	る	事	項	ĺ			
著書	・学術論文等の名称	単著 共著	・ の別		又は		発行 等又 の名	は新					概			要	
1 2 •	著 書 )																
1 2 •	学術論文)																
1 2 •	その他)																

(注)

- 1 (1) この書類は、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等及び職務上 の能力並びに担当授業科目等に関連する主要な著書、学術論文等(発 行又は発表が予定されているものを含む。)について作成すること。 また、作成に当たっては、新しいものから順に記入すること。
  - (2) 「著書、学術論文等の名称」の欄には、著書、学術論文及びその他の順に、それぞれ年月順に番号を付して記入すること。
  - (3) 「概要」の欄には、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等、職務上の能力、著書及び学術論文等に関する事項の概要について、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等、職務上の能力、各著書及び学術論文等に関する事項ごとに200字程度で具体的に記入すること。なお、著書、学術論文等が共著の場合は、担当部分及び頁数を明記し、また、本人の氏名を含め著作者全員の氏名を当該著書、学術論文等に記載された順に記入すること。
- 2 この書類には、当該教員が専攻科において担当するすべての授業科目について、その内容を記載した「講義要目」を添付すること。